主要施策名:(4)男女共同参画社会の推進

事務事業本数:3

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
			641-1	男女共同参画啓発事業	人権啓発課
⑥公平で誇りの 持てる社会づくり	(4)男女共同参 画社会の推進	(1)男女共同参画社 会の形成	641-2	男女共同参画計画運用事業	人権啓発課
			641-3	男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業	人権啓発課

実施 令和元年度(平成30年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称		女共同参画啓発事第	坐			克	斤管課	[2]	人権啓	発課	Į		
事務事業の有称 【1】	77	ガス八回ジョロルサネ				作成者	對(担当	(者		村上紀	久美	ŧ		
		基本目標(章)	(⑥公平で誇りの持てる社会づくり	J								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)		(4)男女共同参画社会の推進									施策	[4]
[3]		施策区分		(1)男女共同参画社会の形成									口該	送当
±15 a 15 16		市長公約] }	新市建設計画【	年周	度予定	:	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	等【	男女共同参画社会基本法、	玉名市	男女共同参	多画推	進条	例]			
[5]	-	その他の計画【	3	玉名市男女共同参画計画(第2)	次 H25	年度~H2	29年度)]		該主	当なし	_	
事業区分		ソフト事業	-	□ 義務的事業 □ 建設	ᇰᅟ整備활	事業		施設	との	維持管理	里事:	業		
→未込力 【6】		内部管理事務	I	□ 計画等の策定事務										
会計区分 [7]		一般会計 🗆]	特別·企業会計【]	款	3	項 1	目	9	細目	1

≪事務事業の目的≫

ような問題又はニーズがあ	男女共同参画社会の形成は、国の最重要課題として位置づけられており、本市においても男女共同参画計画を策定し、事業や啓発を行っているが、未だに固定的性別役割意識は根強く残っており、DVなどの人権侵害も発生している。また、地域社会における女性の進出も遅々として進んでいないのが実情である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、人権
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	住民一人一人が男女共同参画に対して理解を深め、家庭、地域、職場など社会のあらゆる分野において、固定的性別役割分担意識の解消やDV・セクシャルハランスメント等の差別や偏見による人権侵害のない社会を構築していく。

《事務事業の概要》

市米 加朗		単年度のみ		単年度	繰返し			期間	引限定複数年度		
事業期間 【11】	ľ	年度】	ľ	H17	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国 □ 県	. ■	市	□ 民間			その	D他【]
実施方法 [13]		直営 🗆 全	È部委託·請負	□ -i	部委託·請負 [」補助	加金等交	付	□ その他【]
							[15]	事	8事業を構成する	細事業(4)本	
	て」を	女がともに尊重し合 テーマにフォーラム 、共同参画の視点に	を開催する。			めざし		1	男女共同参画フ	ナーラム開催事業	
事務事業の具体的内容	•男女	(共同参画の祝点に (共同参画社会づく 開府が定める「男女?	り推進のための	研修会等	等を開催する。	業を行	\Rightarrow	2	男女共同参画啓	発事業	
[14]	う。							3	男女共同参画推	進研修事業	

≪事務事業実施に係るコスト≫

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
業	業	県支出金	373	433	356	434	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	(T	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
ᄾ)	一般財源	344	492	744	1,293	0
ス		[16] 小 計	717	925	1,100	1,727	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.55	0.45	0.46	0.46	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費	【17】 小 計	3,259	2,653	2,712	2,712	
		슴 計	3,976	3,578	3,812	4,439	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

I	事	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
I	(1)	男女共同参画フォーラム開 催事業	市が主催する男女共同参加 フォーラム講演会の開催	講演会開催回数	口	1	1	1	1
	2	男女共同参画啓発事業	市が主催及び共催する啓発講 座の開催	啓発講座開催回数		9	9	11	11
	3	男女共同参画推進研修事 業	市が主催する研修会の開催	研修会開催回数	回	0	0	0	0

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

	П		H28年度決算	H29年度決	算	H30年度決	算	H31年度予	算
	ス	対象(市民)	67577	67242		66850		66319	
ı		投入コスト合計(千円)	3,976	3,578		3,812		4,439	
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0 0		0		0	
	価	コスト評価(対前年比)	ト評価(対前年比) *** 110.58% (↑)		(↑)	93.32%	(↓)	85.19%	(↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標			
	次末日保(忌凶の奴旧化)	日昇刀仏入は武功	丰区	H28実績	H29実績	H30実績				
1	男女共同参画関連事業参加人数	細事業①、②、③の参加者総数	,	535	335	320	500			
'	另 又 六问梦画闵廷争未参加八数	神事未し、と、 のの参加有心致	^	329	303	487				
2										
;	*成果未達成時の理由									

《車務車業の評価》

W 尹 4	\$P 未以計画//	
	評価の視点	評価結果
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性	□ ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	I.
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
4.1	■・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
率 性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い
	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有	■・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
効 性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-	■ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平性	□ ・	[24]
77生	■ 「▽命有目担い悪い ヲ *設正じさる ■ *設正じさはい理用し 用の登集事業じめるどの	1441

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī			指数では、事業全体では せと、周知の方法もエラ		を上回った。講座等に	こおいては、参	か者のニーズに応えられる	るよう曜日や時	間帯の組み
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善		見状のまま継続 <止・廃止		縮小して継続	総合判定	Α
	ラ仮の方向性に対する 日本 改善の目はめ中の	いて	は、周知の見直しを図り	、玉名市7	ホームページ・広報記	志、フェイスブ 、	目み合わせと、周知の方法・ ックのみならずポスター・チ・ §等を行い啓発に努める。		
·/τ /	ま度への予算をは(連動)		· 増額 (細事	業名)					
人	次年度への予算反映(連動)		·減額 (細事	業名)	·	·			

■評価責任者記入欄■

[27]		
	市民の男女共同参画社会形成の意識向上のため、講演会や啓発講座を実施。今後も啓発のための情報発信を継続して実施したい。	

実施 令和元年度(平成30年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	₽.	女共同参画計画運用	1車業	所管課	[2]	人権啓	発課			
事務事業の石物 [1]	<i>5</i> 71	文共问 参画計画建用	1尹未	作成者(担当	(者)	7	村上紀	久美			
		基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)男女共同参画社会の推進							施策	[4]
[3]		施策区分	(1)男女共同参画社会の形成								亥当
		市長公約	新市建設計画【 年月	度予定 :	金客	<u></u>			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 男女共同参画社会基本法、玉名市	男女共同参画推	進条係	列]			
[5]	•	その他の計画【	玉名市男女共同参画計画(第2次 H25	5年度~H29年度)			該当	当なし	_	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 ³	事業 🗆	施設	の約	推持管理	事	業		
→ → ボビカ 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	3	項 1	目	9	細目	2

≪事務事業の目的≫

ような問題又はニーズがあ	男女共同参画社会の形成は、国の最重要課題として位置づけられており、本市においても男女共同参画計画を策定し、事業や啓発を行っているが、未だに固定的性別役割意識は根強く残っており、DVなどの人権侵害も発生している。また、地域社会における女性の進出も遅々として進んでいないのが実情である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、人権
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	男女が性別にとらわれず、責任も喜びも分かち合い、個性と能力を発揮しながら社会のあらゆる分野へ参画していける男女共同参画社会の実現を目指す。

《事務事業の概要》

		$\overline{}$										
事業期間			単年度のみ		単年月	度繰返し			期間	間限定複数年度		
事未別旧	[11]	r	【 年度】	1	[H17	7 年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体	[12]		国	□県■	市	□ 民間			その	の他【]
実施方法	[13]		直営	□ 全部委託·請負	. 🗆 –	-部委託·請負 □	補助	力金等交	付	□ その他【]
	٠٢:	————— 玉名市男女共同	 」参画計画」に掲げる	 る、男女 <i>t</i> :	がともに尊重しあい、	、自	[15]	事利	務事業を構成する 網	細事業(3)本		
		する	分らしく生きられる社会の実現を目指し、各施策への取組状況を管理する。 ・市長が委嘱する諮問機関として、男女共同参画社会の形成に向けた						1	男女共同参画計画	<u></u> 重進行管理事業	
事務事業の具体的に	内容	各方	施策に関する調査 テ内職員による委	査審議を行うための 員会として、男女共	の審議会を 共同参画社	を開催する。 社会の形成に向けた	た施	\Rightarrow	2	男女共同参画審調	義会業務	
	[14]		の総合的かつ効! 開催する。	果的な企画や推進を	を図るたる	めの委員会や専門	部会		3	男女共同参画社会	·行政推進委員会	業務

≪事務事業実施に係るコスト≫

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
費	起債	0	0	0	0	0	
	(千	受益者負担	0	0	0	0	0
投一円		その他	0	0	0	0	0
)	一般財源	1,710	2,906	175	199	0
ス		[16] 小 計	1,710	2,906	175	199	0
۲		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	388	0	0	0	
	職人	職員人工数	0.58	0.68	0.32	0.32	
	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
	の費し	【17】 小 計	3,436	4,009	1,887	1,887	
		合 計	5,146	6,915	2,062	2,086	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

事	幕務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
(1)	男女共同参画計画進行管 理事業	年度ごとの各課事業の実施状 況を検証	進行管理の対象となる 項目数	件	384	435	437	437
2	里女亚同太侧米家全羊於	外部委員による諮問機関として調 査審議し施策の推進を図る	審議会の開催回数	□	3	3	3	3
3	男女共同参画社会行政推 進委員会業務		委員会の開催回数	口	1	2	2	3

《コスト評価による年度比較》 [19]

		H28年度決算	H29年度決	:算	H30年度決	算	H31年度予	算	
ス	対象(市民)	67577	77 67242		66850		66319		
 	投入コスト合計(千円)	5,146	6,915		2,062		2,086		
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0		0		0		
価	コスト評価(対前年比)	***	74.05%	(↓)	333.35%	(↑)	98.09%	(↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
	次末11保(忠凶の数値に)	可异力应入场就势	丰区	H28実績	H29実績	H30実績	
1	市役所における審議会等女性登用率	各課所管の審議会等の女性委員の割	%	35	35	35	35
'	「「「「「」」」」 「「」」 「「」」 「」 「」	合を計算	70	21.8	22.8	23.2	
2		06	%				
			/0				
	* 成里未達成時の理由 塞議会等の登用に関	しては 各団体の代表等が多く その代表者に	には里性を	が多い傾向に	あるため。		_

* 成果未達成時の理由 |審議会等の登用に関しては、各団体の代表等が多く、その代表者には男性が多い傾向にあるため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
777	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
[21]	□□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□□・事業開始当初の目的から変化してきている	В
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	■ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
盐	_□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い
<i>双</i>	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c やや低い
効 率 性	□□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	а
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	・成果指標を設定している	有効性評価
	□□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
有	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
効	■・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]	□□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	ű
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %]	1
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī					った。各課において1年。 『成できるよう推進した。		本的取組みの計画内容、実績板	食証を強化し、	次年度に反
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 執行方法の改善		現状のまま継続 休止・廃止		□ 縮小して継続	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容			ものとな	なるよう、1年毎に各課 <i>の</i>)具体的耶	収組みについて計画し推進する	。また、女性の)登用ついて
次生	次年度への予算反映(連動)			事業名)					
			•減額 (細-	事業名)					

■評価責任者記入欄■

[27]		評価責任者
	平成30年度から第3次計画を開始、男女共同参画社会の形成は、人が集まり、活気が溢れる社会(地域活性化)に繋がるため、全庁的に計画に沿った政策を実施しなければならない。	西村光太郎

実施 令和元年度(平成30年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	#	カサ 同 参画 社 合づ/)	り地域リーダー育成事業	所管課	[2]	】人	権啓	発課			
事務事業の石物 【1】	カ	女共同参画社会 八	9地域リーダー自成事業	作成者(担当	4者)	村	上紀	久美			
		基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(4)男女共同参画社会の推進							施策	[4]
[3]		施策区分	(1)男女共同参画社会の形成								亥当
		市長公約	新市建設計画【 年月	度予定 :	金額	Į			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	•	法令、県·市条例等	【 男女共同参画社会基本法、玉名市	男女共同参画推	進条例	i)]			
(5)	•	その他の計画【	玉名市男女共同参画計画(第2次 H25	年度~H29年度)]			該当	なし		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 ³	事業 🗆	施設の	の維持	持管理	事業			
→未 区 刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	3 項	1	目	9	細目	3

≪事務事業の目的≫

	男女共同参画社会の形成は、国の最重要課題として位置づけられており、本市においても男女共同参画計画を策定し、事業や啓発を行っているが、未だに固定的性別役割意識は根強く残っており、DVなどの人権侵害も発生している。また、地域社会における女性の進出も遅々として進んでいないのが実情である。
対象 けして、受益者等) 【9】	参加を希望する市民、市職員
意図 状態にしたいか) 【10】	参加者が男女共同参画社会づくりについての幅広い見識と行動力を身につけるための研修(講和、交流、視察等)を受けることで、各々の地域や職場において男女共同参画計画を基本とした豊かな地域づくりに向け、積極的に活躍できる人材を輩出し、本市における男女共同参画社会づくりを進めていく。

《事務事業の概要》

	$\overline{}$								
事業期間	口単	単年度のみ	■ 単年度	を繰返し アルファイ	Γ	」期	間限定複数年度		
争未期间 【11】	[年度】	【 H17	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□ 国	国 □ 県	■市	□ 民間	Γ] その	の他【]
実施方法 [13]	口直	直営 ■ 全部委	託·請負 🔲 一部	部委託・請負 □	補助金等	交付	□ その他【]
					[15]	事	務事業を構成する	細事業(1)本	
		共同参画社会づくりの地 県主催の研修事業の参加			ر ا	1	地域リーダー育品	立事業募集業務	
事務事業の具体的内容	(研修)					2			
[14]						3			

≪事務事業実施に係るコスト≫

			H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画									
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0									
	業	県支出金	0	0	0	0	0									
	費	起債	0	0	0	0	0									
	(T	受益者負担	0	0	0	0	0									
投	Ĥ	その他	0	0	0	0	0									
人)	一般財源	97	0	72	79	0									
コスト		[16] 小 計	97	0	72	79	0									
		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0										
	職人	職員人工数	0.02	0.02	0.21	0.21										
	員件の費	員件	員 件	員件	員件	員件	員件	員 件	員件	員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
			【17】 小 計	119	118	1,238	1,238									
		合 計	216	118	1,310	1,317										

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 地域リーダー育成事業募 集業務	国内派遣研修参加者の募集	募集回数	回	1	1	1	1
2							
3							

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

I	П		H28年度決算	H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
ı	ス	対象(参加者)	1	1		1		1	
ı		投入コスト合計(千円)	入コスト合計(千円) 216 118			1,310		1,317	
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト(千円) 216 118			1,310		1,317	
ı	価	コスト評価(対前年比)	***	183.05%	(↑)	9.01%	(↓)	99.47%	(↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

 2 300 3 2/4-2 (000/41)								
成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標		
火木相保(息凶の奴삩化)	可异力及人员就仍		H28実績	H29実績	H30実績			
地域リーダー育成者数	研修に参加し育成された地域リーダー	ı	21	21	22	23		
地域ケーメードの日数	の累計数		20	21	22			
* 成果未達成時の理中								

/車攻車巻の河無り

<u> </u>	分手	3 未の計画/								
		評価の視点	評価結果							
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い							
			b やや高い							
妥 当 性		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い							
性		□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる								
		■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である								
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b							
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
÷1										
効率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である								
率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある 🔻 🖟								
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない								
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b							
		・成果指標を設定している	有効性評価							
		■・成果指標の目標値を達成した a								
有効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い							
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い							
		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	ı.							
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b							
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】								
平 性	•	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	[24]							

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】		地域リーダ育成の効果については、継続検討中。								
	今後の方向性 【26】	ı —	拡充して継続 執行方法の改善	_	■ 現状のまま継続 〕休止・廃止		縮小して継続	総合判定	Α	
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容					うづくりに働き	かけるための身近な手段で	ある。今後はそ	研修後の啓	
次年度への予算反映(連動)			•増額	(細事業名))					
人	次并及2007异及昳(建期)		•減額	(細事業名))	·				

■評価責任者記入欄■

[27]		評価責任者
	平成30年度は地域リーダー育成事業に市職1名を派遣、今後のリーダーとしての活躍を期待する。今後も地域のリーダー育成のため事業を継続したい。	西村光太郎